



商工のみ

vol.90

2021.5.MAY

能美市商工会
能美市寺井町ヨ47番地
TEL (0761) 58-4230 FAX 57-3510
URL <http://nomi.shoko.or.jp/>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者様への各種支援制度

一時支援金 緊急事態宣言の影響緩和

申請期間

2021年3月8日(月)～5月31日(月)

〈給付額〉

中小法人等 上限60万円
個人事業者等 上限30万円



給付額2019年または2020年の1月～3月の合計売上÷2021年の対象月※の売上×3ヶ月
※2021年1月～3月のうち、2019年または2020年の同月と比べて、緊急事態宣言の影響により事業収入が50%以上減少した月

〈給付対象〉

①と②を満たす事業者は、業種や所在地を問わず給付対象となり得ます。

①緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業または外出自粛等の影響を受けていること※
②2019年比または2020年比で、2021年の1月、2月または3月の売上が50%以上減少

※2021年1月に発令された緊急事態宣言の再発令に伴い、宣言地域(東京、神奈川、千葉、埼玉、栃木、愛知、岐阜、京都、大阪、兵庫、福岡の11都府県)の飲食店と直接・間接の取引があること、または、宣言地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けていること。

以下の場合には給付対象とはなりません

事業活動に季節性があるケース(例：夏場の海水浴場)における繁忙期や農産物の出荷時期以外など、通常事業収入を得られない時期を対象月として緊急事態宣言の影響により事業収入が減少したわけではないにも関わらず給付を申請する場合は給付対象外です。

(緊急事態宣言とは関係なく)売上計上基準の変更や顧客との取引時期の調整により対象月の売上が減少している場合は給付対象外です。

(緊急事態宣言とは関係なく)単に営業日数が少ないことにより対象月の売上が50%以上減少している場合は給付対象外です。

売上50%以上減少していても、または、宣言地域に所在する事業者であっても、給付要件を満たさなければ給付対象外です。

地方公共団体から時短営業の要請を受けた、協力金の支給対象の飲食店は給付対象外です。

お問い合わせ相談窓口 0120-211-240

販路開拓を目指す皆様へ

持続化補助金(小規模事業者持続的発展支援事業)

ブランド力を高めたい
商品を宣伝したい
HPを開発したい

そんな小規模事業者等の皆様にぜひ活用していただきたい補助金があります。小規模事業者等が経営計画を策定して取り組む販路開拓等の取組を支援

〈補助額〉

一般型：上限50万円 ※共同申請可能
低感染リスク型・ビジネス枠：上限100万円

ポストコロナ社会に対応したビジネスモデルへの転換に資する取組や感染防止対策費(消毒液購入費、換気設備導入費等)の一部を支援。

〈補助率〉

一般型：2/3
低感染リスク型・ビジネス枠：3/4

感染防止対策費は補助対象経費のうち1/4(または条件により2/3)を上限に支援。

〈補助対象〉

◆一般型：店舗の改装、チラシの作成、広告掲載など
◆低感染リスク型・ビジネス枠：オンライン化のツール・システムの導入、ECサイト構築費など

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の
経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築支援

(中小企業等事業再構築促進事業)

〈対象〉

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、左記の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

1. 申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月間の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組み中小企業等。
3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%以上増加)、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%以上増加)の達成。

〈中小企業〉

通常枠 補助額：100万円～6,000万円
補助率：2/3

卒業枠 * 補助額：6,000万円超～1億円
補助率：2/3

* 卒業枠：400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業者等から中堅・大企業等へ成長する事業者向けの特別枠。

令和3年4月～受付開始

令和3年度経営力強化総合支援

アドバイザー派遣事業(石川県)

コロナ禍における企業の皆様の様々な経営課題の解決を支援する専門家を派遣します！

資金繰りなど足下の対策から、早期の業績回復や将来の成長に向けた前向きな取り組みへのアドバイスまで、各分野の専門家が企業の実況に応じた適切な処方箋を提供します。

①派遣対象

県内に事業所を有する中小企業等

②費用

無料 ※回数制限なしで何度でもご利用いただけます。

③支援例

コロナ禍における企業の皆様の経営課題の対処ニーズに幅広く対応します。オンライン可(以下一例)

- ✓ コロナの市場変化を踏まえ、経営計画を見直したい
- ✓ キャッシュインが見込めない中で、追加の資金調達のための事業計画が必要
- ✓ 新分野進出や、新商品開発したい
- ✓ ウェブの強化や、新規取引先を開拓したい
- ✓ マルチタスクで複数の経営課題に取り組む場合は、複数の専門家の活用可

(例) 中小企業診断士、Webデザイナー
生産性向上による収益改善に取り組みたい
※ただし、ホームページの作成などの業務代行や、社員研修の講師などには、ご利用できません。

④お問い合わせ先

能美市商工会 0761-58-4230
石川県産業創出支援機構 076-267-1244
石川県中小企業団体中央会 076-267-7711



この4月で1年を迎えました。

先の見えないコロナ禍での創業で不安もありましたが、声もかかり始め充実した日々を過ごせています。これもひとえに、真っ先に商工会に入会し人の繋がりの輪が広がっていった結果と感謝しています。2年前に他界した父の事業を復活・継承した形ですが、父の時代とはやり方、環境が大きく変わっています。前職では印刷会社にて役員兼提案型営業として勤務しデザイン関係の案件で多くの経験を積みました。これまでに磨いたスキルと築いた人脈をいかし看板から印刷・パッケージ、そしてホームページなど守備範囲を広げています。地元に戻り、同級生であったり先輩や後輩、または父の代から繋がりのある方々と仕事ができることが本当に心地よく、そこには今後どのようなスタンスで進むべきかの答えがあるように思います。商工会の皆さんと情報を共有しコラボレーションから新しいシナジーを生み出すことが理想であり約1,300社の企業が加盟する大所帯でどれだけの仲間と繋がるのかワクワクしています。看板からSign+Design “伝える、お手伝い。” どうぞよろしくお願い致します。

市内の頑張っている方々の声をご紹介します。

miyashita kanban
ミヤシタ看板

看板 / ホームページ / 印刷 / パッケージ etc

代表 宮下 正人

090-2037-8055
miya@m-sign.jp

〒923-1104
石川県能美市湯谷町ホ-105
tel:0761-57-1248



m-sign.jp



能美市IoT推進ラボと市商工会、北陸先端科学技術大学院大学、石川県、産業創出支援機構等

産学官金協力推進費（IoT推進ラボ）
3,242千円

AI・IoT等を活用した生産性向上

令和3年度能美市施策

税込価格 10,780円(税率10%)商品の総額表示の例

10,780円、
10,780円(税込)、
10,780円(うち税980円)、
10,780円(税抜価格9,800円)、
10,780円(税抜価格9,800円、税980円)、
9,800円(税込10,780円)

○ 該当する

9,800円(税抜)、
9,800円(本体価格)、
9,800円+税

× 該当しない

・事業者が消費者に対して行う価格表示が対象です。
・店頭の値札・棚札などのほか、チラシ、カタログ、広告など、どのような表示媒体でも、対象となります。

令和3年4月1日より、税込価格の表示(総額表示)が必要になります!

20日(日) 第201回全国商工会珠算検定

16日(水) 第3回正副会長会議

第1回労務共済委員会(web会議)

第2回理事役員会(web会議)

6月

6日(木) 第2回正副会長会議
12日(水) 令和3年度通常総代会

5月

商工会スケジュールチェック

〔拡〕見本市等出展事業 2,500千円
中小企業・小規模事業者の国内・国外への販路拡大を支援する。(令和4年まで出展条件を隔年から毎年に緩和し事業者を支援)
補助率1/2 限度額 国内200千円、国外300千円、団体500千円、6次産業化300千円

小規模事業者者支援事業 1,500千円
小規模事業者が実施する施設の改装、設備整備、店舗等のIT化に向けた整備費用を支援する。
店舗近代化支援(改装・設備整備等)
補助率1/3 限度額500千円
IT化推進(キャッシュレス化・多言語化)
補助率1/2 限度額100千円

〔新〕GWは能美市で過ごす事業 2,500千円
交流人口の拡大及び市内消費を喚起する商店街等の魅力発信を支援する。
地域商業協同組合活性化補助金

商店街及び小規模事業者振興

IoT活用促進支援事業 1,010千円
経営課題を解決するためのIoT導入や新製品開発等の調査研究費等を支援する。
業務の効率化・省力化の調査研究
補助率10/10 限度額200千円

との連携による、新たなビジネス創出や共同研究、雇用の創出により地域経済の活性化を図る。
講師謝金、チラシ作成費、支援業務委託料等